

自動登録ソフトの使用にあたって

最近、前もって作られたデータをもとに目録所在情報データベースを自動検索し、ヒットした場合には所蔵データを自動的に登録するというソフトウェア(自動登録ソフト)の使用の申し入れが当センターにありました。調査の結果、このソフトウェアは通常の利用者に比べホストコンピュータに与える負荷が大きいことが判明しましたので、これの運用は当面下記のように行うことになりました。当該ソフトウェアの使用にあたっては、このことを留意の上、お使い下さい。

1. 当該ソフトウェアを使用する際には、「自動登録ソフト使用届出書」(資料1)を事前に学術情報センター事業部目録情報課宛に提出すること。
2. 当該ソフトウェアを用いてデータを自動登録する際には、学術情報センター仕様の「コマンド発行遅延機能」(資料2)を合わせて使用すること。なお、パラメータの設定時間については、学術情報センターの指示をうけること。
3. 当該ソフトウェアは、既に目録所在情報データベースに登録されている書誌に対しての所蔵データを登録するときのみ使用すること。

なお、当該ソフトウェアの使用によって、他の利用者が大きな影響を受ける場合には、利用を制限することがあります。

資料1

平成 年 月 日

自動登録ソフト使用届出書

学術情報センター事業部
目録情報課長 殿

下記の条件を遵守し、目録所在情報データベースへのデータ登録に自動登録ソフトを使用することを届出ます。

連絡責任者

印

届出区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 変更	<input type="checkbox"/> 取消
------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------

利用者	名称	参加組織コード	FA
	所在地		〒 -

連絡先	氏名	TEL	(内線)
-----	----	-----	------

利用ソフト名				製作社名				
同時利用端末台数	通常	台	最大	台				
使用利用番号								
利 用 目 的	<input type="checkbox"/> 既存機械可読データの登録	対象件数	件	利用期間	平成	年	月	日から
	<input type="checkbox"/> 新規受入図書データの登録	対象件数	件/月	利用期間	平成	年	月	日から
	<input type="checkbox"/> その他()	対象件数	件	利用期間	平成	年	月	日から

記

1. データを自動登録する際には、学術情報センター仕様の「コマンド発行遅延機能」を合わせて使用するものとする。なお、パラメータの設定時間については別途、学術情報センターで指示する。
2. 本ソフトは、既に目録所在情報データベースに登録されている書誌に対しての所蔵データを登録するときのみ使用するものとする。
3. 他の利用者に大きな影響を及ぼす場合は、利用を制限することがある。

資料2

コマンド発行遅延機能

目的:

自動登録ソフトを用いて、学術情報センターの目録所在情報データベースにデータの登録を行う際、マニュアル入力を行っている他の利用者の応答速度の悪化を防ぐことを目的とする。

機能の定義:

学術情報センターの目録所在情報データベースにデータの自動登録を行う際、応答時間に応じてコマンド投入の間隔を秒単位で調整できること。調整の方法としては少なくとも以下の表の条件を満たすものとする。

R= 応答時間 (秒)	$0 < R \leq A$	$A < R \leq B$	$B < R \leq C$	$C < R$
I= コマンド投入 間隔 (秒)	I=0	I=X	I=Y	I=Z

- ・ A, B, C, X, Y, Zはパラメータである。
- ・ $A < B < C$ である。
- ・ 応答時間とは、利用者側でプロトコルのEND-OF-DATA コマンドを発行してからセンター側のCLEAR コマンドを受信するまでの実時間である。

「目録情報の基準」の一部改訂について(雑誌)

目録システム利用マニュアル「データベース編」は、昨年(1990年)にその改訂版を刊行いたしました。雑誌に関わる事項についての解説はほぼ図書に準じた形で記述されていたため、実際の雑誌目録入力作業の「よりどころ」としては若干適切さを欠く部分があったことは否めませんでした。

そこで、「データベース編」の雑誌関連事項の記述内容を、雑誌の特質に則した形にするために総合目録小委員会にその改訂案を提出してきましたが、このほど以下の改訂案が承認されましたので、その解説を施しながらここに紹介いたします。

1. p.46 6.2.3 「雑誌書誌レコードの作成単位」

- | | |
|----|----------------------------|
| 2) | 以下の場合には、それぞれ別の書誌レコードを作成する。 |
| 1 | 本標題(従属標題を含む)が変遷したもの |
| 2 | 標題が総称的で、かつ責任表示が変更したもの |
| 3 | 版が異なるもの |
| 4 | 資料種別が異なるもの |
| 5 | 複製・原本代替資料 |
| 6 | 合綴誌、合刻複製版に含まれる個々の逐次刊行物 |
| 7 | 独自の巻号次を持つ付録・補遺資料(別冊、増刊等) |
| 8 | 並行して異なる出版者から刊行されたもの |

解説

- 1 のカッコ内は以前は「部編名を含む」となっていますが、後述「表6-1」改訂点のところでも述べますとおり、用語「部編名」を「従属標題」と改めました。
- 原則として責任表示の変更は誌名変遷とはみなさず、別書誌レコードにもしません。が、「研究紀要」や「Annual report」のように、責任表示抜きでは識別が困難な“総称的標題”を持つものの場合は、例外として、責任表示の変更を誌名変遷とみなして別書誌レコードとすることを2として挿入します(従って以下番号がずれません)。
- 6 についてはオンライン・システムニュースレターNo25 p.7でも少し触れていますが、各々別個の複数の逐次刊行物が形態的に1冊にまとめられて刊行されている場合、刊行形態や総合標題のあるなしに関わらず、それぞれの逐次刊行物の単位で書誌レコードを作成します。
- 「別冊」・「増刊」などの付録・補遺資料は、その巻次体系が本体資料の巻次体系に組み込まれている場合、本体資料の1冊として所蔵データを記入することができるので別書誌レコードにする必要はありませんが、本体資料の巻次体系とは別の巻次体系を持つものである場合は、同一所蔵レコード中に一緒に所蔵データを記入するのは無理があるので、本体資料とは別書誌レコードを作成します。

なんらかの逐次刊行物の「別冊」・「増刊」であっても、巻次年月次を持たないものは所蔵データが記入できませんので、雑誌ファイルではなく、図書ファイルに登録してください。

- 標題も内容も同一ながら、別の出版者から並行して刊行されているものについてはその同定の面からも、オンライン・システムニュースレターNo5 p.5の図書集合書誌単位での扱いに準じ、各々別書誌とします。統計資料等の大蔵省印刷局刊公文書と「○○」統計協会刊市販本などがこのケースに相当します。

2. p.47 6.3.1 「書誌構造の表現」

2) 階層関係は、逐次刊行物書誌単位のレコードのTRフィールドに、本標題の共通標題と従属標題として記入することを原則とする。

解説

- 雑誌書誌レコードの場合、「親書誌」に相当するものの標題と「子書誌」に相当する標題とが、同一主情報源上に表示されている場合は、「親書誌」に相当するものを「共通標題」とし、「子書誌」に相当するものを「従属標題」とし、共にTRフィールドに記入することを原則とします。「子書誌」の標題が「固有の標題」に該当するか否かは問いません。

(例1) TR: 埼玉大学紀要. 社会科学篇 (以下省略)

(例2) TR: 国際基督教大学学報. II-B, 社会科学ジャーナル (以下省略)

- 「親書誌」に相当する標題が「子書誌」に相当する標題の表示された主情報源とは別の箇所にしか表示されていないかったり、「親書誌」に相当する標題が表示されたりされなかつたり、あるいは「親書誌」に相当する標題の表記が号によってまちまちであったりして、これを「子書誌」に相当する標題と共にTRフィールドに記入することがふさわしくない場合には、現「データベース編」にあるとおり、VTフィールドに「種類コード」PT(親書誌標題)として記入してください。

(例3) TR: 数字でみる環境 (以下省略)

VT:PT: 環境科学研究所資料 (以下省略) ←表紙にはなく奥付にのみ表示

3. p.47 6.3.2 「所蔵レコードとの関係」

記述対象資料の所蔵状況の記録は、対応する書誌レコード毎に行う。書誌レコードには総合目録として共有すべき書誌情報を記録するのに対して、所蔵レコードには、所蔵年次データ、所蔵巻次データや、各参加組織独自の標目、等のロ一カルな情報を記録する。

解説

- 雑誌の所蔵レコードは、図書の場合とは異なり、書誌レコードとのリンクを形成するだけでは用をなさず、所蔵年次データと所蔵巻次データの記入が必須となります。現

在、所蔵年次データと所蔵巻次データの存在チェックを行っていますので、これらを記入せずにSAVEしようとしてもエラーになってしまいます。

4. p.47 6.5 「著者標目形の管理」

(最終行) ALフィールドは、複数存在する場合があります、また追加されうる。

解説

- 継続的に刊行される逐次刊行物においては責任表示の変更も往々にしてあります。その場合、ALフィールドは初号における責任表示についてのみ作成するのではなく、変更後の責任表示についても作成してください。

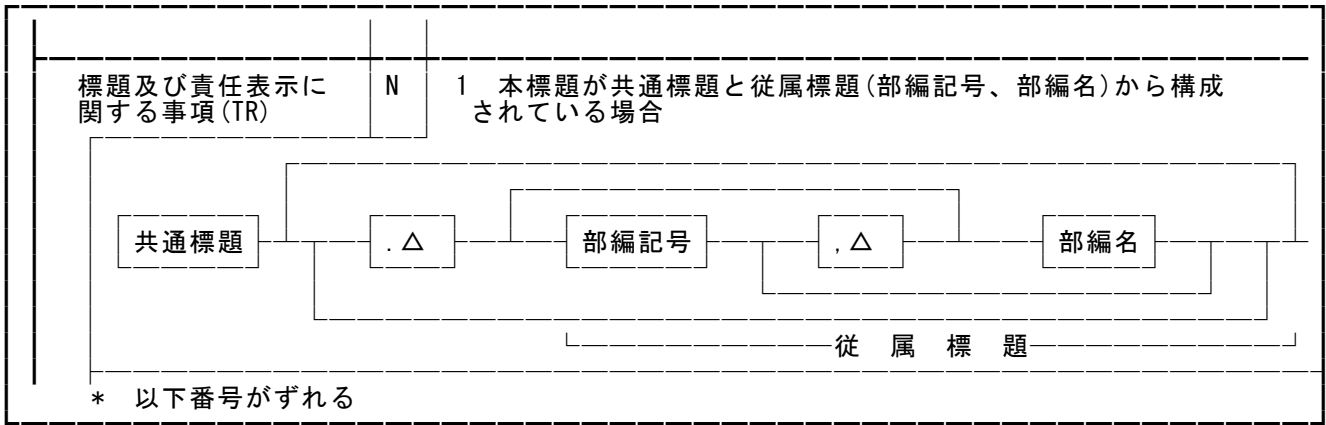
5. p.50 表6-1 「雑誌書誌レコード項目一覧」

記述ブロック	標題及び責任表示に関する事項 (TR)	
	本標題	
	共通標題	
	従属標題	

解説

- 「子書誌」に相当する標題部分に対して「部編名」という名称を使用していましたが、「部編名」という名称がふさわしくないような「固有の標題」を持つものも存在しますので「従属標題」という名称に改めました。これに対して「親書誌」にあたる標題を「共通標題」という名称にしました。
- 「共通標題」は「従属標題」に対立するものとして想定したのですが、本標題は必ずしもこの二者から構成されているとは限らず、単一の標題から構成されている場合があります。その場合には単一の標題は共通標題とみなします。
- 「第2次」や「New series」など、逐次刊行物全体に関わる番号付けは、「部編名」として「従属標題」の概念に含まれるものとみなしてください(従って、これらの番号付けの変更は誌名変遷とみなすこととなります)。
- 現「データベース編」表中には「別標題」という項目が立てられていますが、これは「共通標題」あるいは「従属標題」の一部分を構成するもの、もしくは「標題関連情報」に相当すると考えられますので、削除しました。

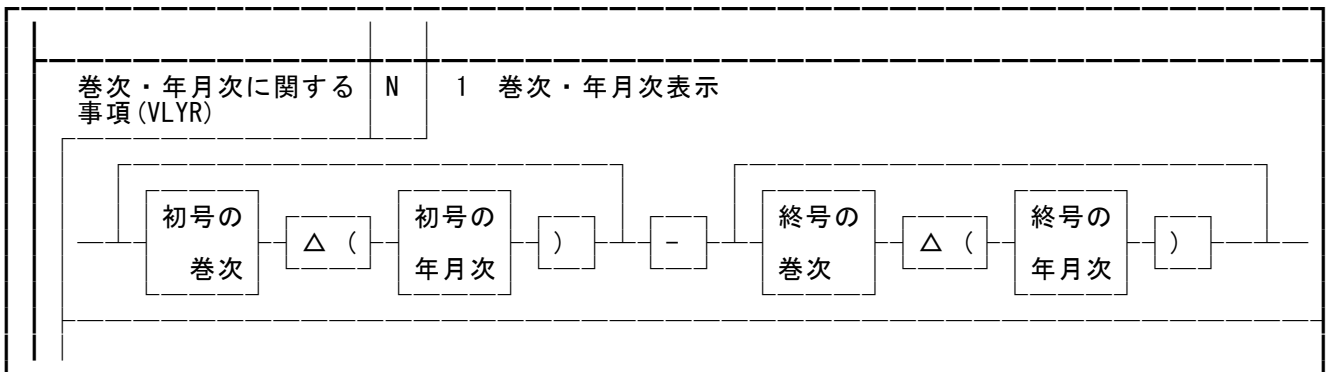
6. p.83 表10-3「雑誌書誌データの記述文法」 その1



解説

- 本標題が共通標題と従属標題から構成されている場合の記述文法が明示されていなかったのここ示します。

6. p.85 表10-3「雑誌書誌データの記述文法」 その2



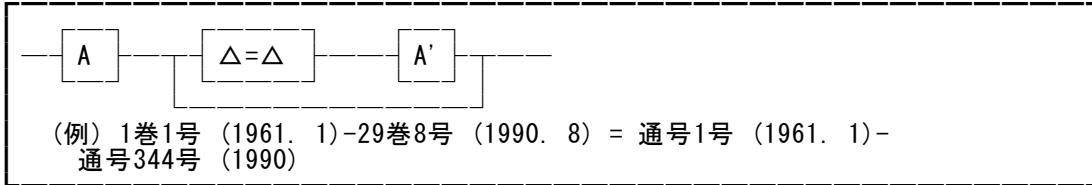
解説

- 正書法においては一組の括弧の前後にはスペースを1つずつ置くことが原則となっていますが、初号年月次のあとの終わり丸括弧のあとにスペースを置くと、データが分断されて見えてしまいます。NCR'87第2刷以降ではこの正書法に従っていませんがISDSやAACR2では、括弧に関する正書法は前後にスペースを1つずつ置くこと、としているにも関わらず、実例においては終わり丸括弧のあとのスペースは省略しています。総合目録データベースにおいてはこの現状をも考慮し、和雑誌ファイル
- 洋雑誌ファイルとも、終わり丸括弧のあとのスペースを省略した上記文法で記述することにします。ただし、このフィールドは検索対象にはなりませんし、スペースの数や配置が上記文法に則していても誤りとはしませんので、既存データをことさらに、上記文法どおりに修正する必要はありません。
- 現「データベース編」の記述文法においては、年月次を記入しないでも構わないようにも読み取れますが、このVLYRフィールドの記述に則って記入する所蔵レコードにおいては、所蔵巻次のみならず所蔵年次も必須データですので、VLYRフィールドにおいても巻次データと年月次データは必ず一緒に記入してください。従って巻次表示がなく年月次表示しかない場合は、年月次を巻次データとしても記入し、年月次表示がなく巻次表示しかない場合は例外措置として出版日付を代用記入してください。年月次表示の代用物となりえるものも見つからない場合に限り、年月次を記入しないでも構いませんが、所蔵年次データ記入時の手掛りとして推定される数値をNOTEフィールドに注記するようにしてください。
- 1号だけしか刊行されなかったものの場合、その号を初号であり終号でもあるとみなしますので、この号の巻次年月次を2つ記入してあいだをハイフンで結ぶ形にします。

6. p. 85 表10-3「雑誌書誌データの記述文法」 その2補足

表10-3「雑誌書誌データの記述文法」の“巻次・年月次に関する事項”の2、3として別形式の巻次・年月次表示がある場合と巻次変更がある場合の文法が示されていますが、より把握しやすいように書き換えたものを以下に示します(単に表現を変えただけで、文法自体の変更ではありません)。

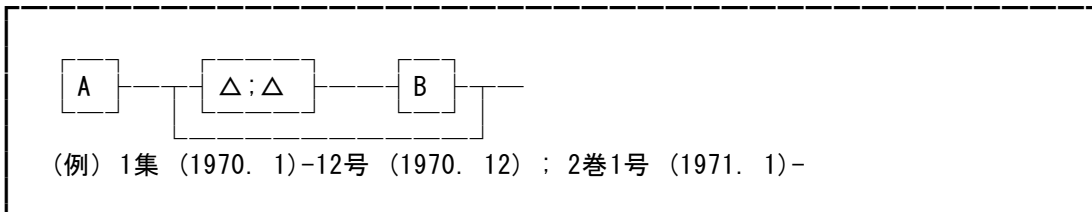
2 別形式の巻次表示がある場合



解説

- Aは優先採用される形式によって表現した巻次年月次、A'はAと同一の冊子群を優先順位が劣る巻次表示形式によって表現したもの。
- ちなみに巻次表示形式が複数存在した場合の優先順位は以下のとおりです(各項の左側に示したものが優先されます)。
 - 1) その逐次刊行物固有の巻次表示 > 他の逐次刊行物と共有する巻次表示
 - 2) 変遷後に付与された巻次表示 > 変遷前誌から引き継いだ巻次表示
 - 3) 2階層の巻次表示(巻+号など) > 1階層の巻次表示(通号など)
- このように複数の巻次表示形式をVLYRフィールドに併記できるのは、これら複数巻次表示形式が一貫して表示されている場合だけです。途中から表示されるようになったものや、逆に途中から表示されなくなったものについてはこの形では記入できません。途中で出現・消滅する巻次表示形式が、優先順位の劣るものである場合には全く無視するか注記するにとどめ、より高い優先順位のものである場合にはこの時点で巻次変更が起こったものとみなします。
- 複数の年月次表示形式が存在しても、これらを特に記録する必要はありません。

3 巻次変更がある場合



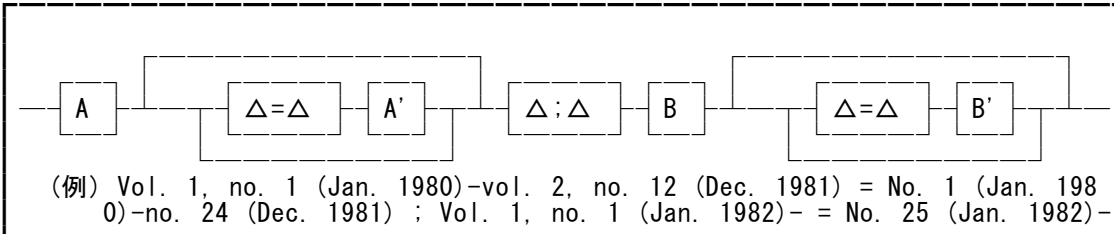
解説

- Aは巻次変更発生以前の冊子群の巻次年月次、Bは巻次変更発生以後の冊子群の巻次年月次。
- 以下のような場合を巻次変更とみなします。
 - 1) 従来の巻次表示形式よりも優先順位が上位の巻次表示形式が出現した場合
 - 2) 複数存在した巻次表示形式のうち、当初採用した巻次表示形式が表示されなくなったために、優先順位がより下位だった巻次表示形式を繰り上げ採用する場合
 - 3) 巻次の数値が後退したり、反復したり、極端に飛躍する場合(単なる誤植を除く)

以下のような場合は巻次変更とはみなしません。

- 「号」、「輯」などの呼称や、巻次体系の階層が変化する(3号の次に4巻1号が来る場合など)が、巻次の数値が一貫している場合
- 他の逐次刊行物と巻次体系を共有しているために、その逐次刊行物としての巻次がとびとびになる場合
- 単なる誤植のために巻次の数値が後退したり、反復したり、飛躍する場合
- 標題に「第2次」や「New series」など、逐次刊行物全体に関わる番号付けが加わったのを機に巻次がふりだしに戻った場合(別書誌レコードの扱いになります)
- 1号だけで以後巻次変更したものの場合、その号をその巻次体系下での最初号であり最終号でもあるとみなし、この号の巻次年月次を2つ記入してあいだをハイフンで結ぶ形にします。
- 年月次のみを表示形式の変更を特に記録する必要はありません。

4 別形式の巻次表示と巻次変更を同時に表現する場合



解説

- Aは優先採用される巻次表示形式に巻次変更が発生するまでの冊子群を、その形式によって表現した巻次年月次、A'はAと同一の冊子群を優先順位が劣る巻次表示によって表現したもの。Bは巻次変更発生以後の冊子群を優先採用される形式によって表現した巻次年月次、B'はBと同一の冊子群を優先順位が劣る巻次表示形式によって表現したもの。
- 当初優先採用した巻次表示形式に巻次変更が発生したが優先順位が劣る巻次表示形式はその前後でも一貫して表示されている場合、当初優先採用した巻次表示形式の巻次変更に合わせていったん区切り、巻次変更の表現を記入したのちに以降の分を改めて記入します。上記文法においてはAとA'、BとB'とはそれぞれ対応がとれている必要があります。
- 巻次変更の事実の記入は必須ですが、別形式の巻次表示の記入については選択可能です。

雑誌「創刊号」の扱い

雑誌所蔵レコード中の所蔵巻次データは、書誌レコードのVLYRフィールドで優先的に採用した巻次表示形式に則して記入します(どの巻次表示形式を優先採用するかについては本号p.11を参照してください)。

和雑誌の場合、以降の巻次表示の如何を問わず、初号には「創刊号」としか表示されていないことが多いようです。記述ブロックのフィールドにおいては資料現物に表示されたものをそのまま転記するのが原則ですので、「創刊号」という表示しかなければこれを必ず転記しなければなりません。すでに刊行が終了したものについてはVLYRフィールドに記録された終号の巻次から巻次表示形式の全体像を推察することも可能ですが、刊行中のももの場合は、初号である「創刊号」の表示だけでは所蔵巻次データの記入にとまどうことがあります。

このような事態を避けるため、総合目録小委員会で検討した結果、「創刊号」がその逐次刊行物の巻次表示体系の中での何号にあたるのかを、その後の巻次表示から判断して補記することになりました。

(例) 創刊号[1巻1号](平3.3)-

上の例での「創刊号」は、所蔵巻次データとしては「1(1)」とみなすこととなります。「創刊号」しか手元にない時点では、とりあえずVLYRフィールドの初号巻次データとしては「創刊号」、HLVフィールドの所蔵巻次データとしては「1」として記入しておいてください。

巻次データは資料現物に表示されたものを転記するのが原則ですので、「創刊号」という表示しかなければこれを転記することになりますが、他に採用可能な数値による巻次の表示があれば、そちらの方を採用してください。

なお、「創刊号」や「1号」の前に「創刊準備号」あるいはそれに似た表現のものが存在する場合、これを書誌的初号とみなします。その場合、所蔵巻次データの表現としては「0号」とし、「創刊準備2号」などは「0巻2号」として扱います。

学術雑誌総合目録和文編全国調査の進捗状況

1. 全国調査編集作業の進捗状況

この度、「所蔵更新リスト」「所蔵追加用データシート(白色)」により提出された所蔵データのロード作業が完了しました。これにより、上記方法で提出された所蔵データについては、オンラインによる修正・削除ができるようになりました。

ただし、「書誌・所蔵追加用データシート(水色)」、「書誌修正用データシート(桃色)」「変遷注記用データシート(黄色)」については現在入力中ですので、「書誌・所蔵追加用データシート(水色)」の所蔵データについては、作業完了の案内があるまで新規作成等を行わないようご注意ください。

2. 今後の全国調査の日程

ニュースレターNo20 p.2において、データ編集は(～平成3年3月)、確認調査は(平成3年4月～)とお知らせしましたが、なおしばらくデータ編集に日数がかかる予定です。確認調査の実施時期については、データ編集が終了次第、ニュースレター、ニュース画面で報告しますので、ご協力よろしくお願い致します。

3. 雑誌書誌情報源の送付について

ニュースレターNo22 p.3、No24 p.4においても触れていますが、雑誌書誌レコードの作成または修正を行った場合や変遷関係のリンク形成が必要な場合には、必ず入力画面のハードコピーや変遷注記用データシート(ニュースレターNo12 p.32や学術雑誌総合目録全国調査用のデータシートをコピーしたもので結構です)を添えて、情報源となった箇所のコピーをお送りください。

継続して刊行される資料の性格上、雑誌書誌レコードは新規作成後もたびたび修正を施してゆく必要がでてきます。しかし、頻繁に行われる修正によって、極端な場合、かえって書誌の同定が困難になるばかりか、他の書誌との関係や、その書誌にリンクされている所蔵レコードとの整合性が損なわれる危険もあります。そこで所蔵レコードや、単なる誤字・脱字、特に情報源の指定のないコード・ブロックのフィールドのデータの修正については、情報源を送付していただく必要はありませんが、記述ブロックのフィールドのデータ修正を行った場合には必ずお送りください。

また、書誌を作成した場合は、全くの新規作成の場合に限らず、参照ファイルのレコードを流用した場合でも情報源コピーをお送りください。参照ファイルは作業負担軽減のために補助的に用意されているものであり、総合目録デー

データベースの書誌レコードはあくまで参加各館で所蔵されている資料現物に基づいて作成されるものである、ということをいつも念頭に置いてください。

なお、センターでは現在、学術雑誌総合目録全国調査時のものをはじめ、お送りいただいた和洋雑誌の情報源コピーを光ディスクに保存し、参加館からの問い合わせに即時に対応できる体制を構築中です。

目録情報課専用FAXの設置について

この度、目録情報課の事務室にFAXが設置されましたので、次の「重複書誌・典拠レコード報告書」も使用することができるようになりました。

重複書誌・典拠レコード報告書

送付先：学術情報センター事業部 目録情報課

FAX G3 03-3942-9398
G4 941-2100

レコード種別	和洋図書 著者名 統一書名	センター管理番号		
担当者名		センター受付日	年	月 日
電話番号	(内線)	参加組織発行日	年	月 日
FAX 番号		参加組織名称		

	標 題 / 責 任 表 示	採用したレコードのID	重複と思われるレコードのID
1			
2			
3			
4			
5			
備 考			

センター処理月日	年	月	日	担当者
----------	---	---	---	-----

利用者は太枠内のみ記入のこと。用紙が不足する場合は複写して使用のこと。

データベース登録状況

総合目録データベース

平成3年3月14日現在

データベース名			件数
図書	和	書誌	487,688
		所蔵	2,676,366
	洋	書誌	1,016,679
		所蔵	2,004,320
雑誌	和	書誌	61,877
		所蔵	1,425,743
	洋	書誌	108,820
		所蔵	883,679
著者名典拠			448,731
統一書名典拠			999
和雑誌変遷マップ			5,856
洋雑誌変遷マップ			12,802

参照ファイル

平成3年3月14日現在

データベース名	件数	収録内容
参照LC	図書	3,545,303
	雑誌	487,693
	著者名典拠	2,276,314
	統一書名典拠	12,828
参照JP	図書	998,990
	雑誌	74,461
	著者名典拠	26,288
参照UK	図書	1,156,268
参照TRC	図書	229,252
参照GPO	図書	266,660